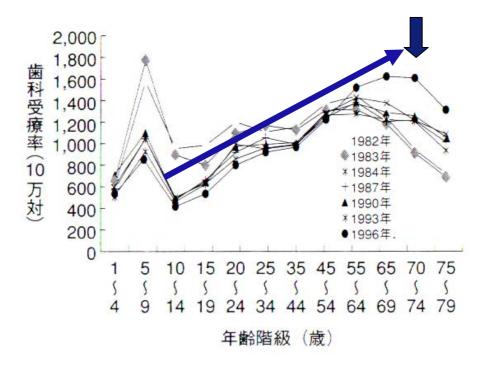
後期高齢者の歯科医療

健康状態の悪化により歯科に通院できない
75歳(健康寿命)を超えると歯科受診率は

減少する



歯科衛生の動向 日本口腔衛生学会編 解説編11、医歯薬出版 2000年

後期高齢者の歯科医療

2. 入院者が増加するが病院に歯科がない

病院総数は

9026カ所

病院の歯科は

1222ヵ所

(13.5%)

市中の歯科診療所は 66,732カ所

入院により歯科医療サービスが途絶える 初診料、再診療の医科・歯科格差

270, 60 : 182, 40

H17.10 厚労省調べ

入院患者の口腔内は放置されている

長期間義歯を外さなかった為、歯石が付着したケース (病院では義歯装着に気づかなかった)



義歯を入院中外してた為、合わなくなった義歯

病院では誰も部分義歯を入れることができなかった



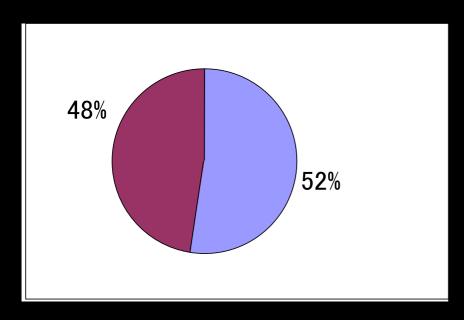
病院では症状がないと放置される

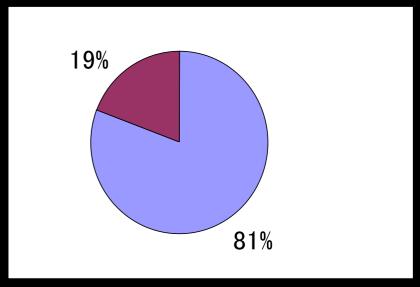
咀嚼障害はある!



NST患者(42名)における <u>嚥下チーム介入前後の経口摂取率</u>







嚥下チーム介入前の経口摂取率

介入後の経口摂取率

(平成16~17年度 長崎大学病院)

病院に歯科関係者を投入することにより、病院全体の活性化につなげることができる?

- 1. 入院中の肺炎を中心とする合併症の予防に 歯科医師を使うと医師は本来の業務に専念できる (潤沢な歯科の人材を有効に利用できる)
- 2.3年制、4年制となった歯科衛生士を病院で有効に使う →在宅医療につなぐ 歯学卒の歯科衛生士の活用

現在の日本の歯科医療の問題点

- ① 健康保険制度 低すぎる評価:診療時間、質に反映 予防は原則保険適用外 医科・歯科格差 高すぎる自費診療
- ② 需給問題 対人口比では歯科医師過剰 患者にとって良い歯科医は不足 定員削減と国家試験の合格基準引き上げ:今後も強化、徹底 歯科医師の生活安定しないと資質の高い人材の獲得困難
- ③ 超高齢社会への対策の遅れ 病院内、施設内は無歯科医地区 口腔内の汚染が原因による肺炎 歯科は不採算診療

予防とケアを義務化すると

歯科医療費 2兆5千億円(平成18年)

歯科医院:66,000施設

1施設あたり約1、800人登録

1日当たり7.5人

1人5千円/1年 6千億円

残り 1兆9千億円でその他の治療

限られた財源で

- •予防、高齢者の管理はすべて保険で義務化
- ・歯科衛生士が独立して予防処置を担当
- 年代別の保険プログラム実施
- ・虫歯、歯周病、その他外傷など治療が必要なもの をみなおし適正な評価に
- ・先端医療(再生、インプラント、審美歯科) 保険外診療の項目は民間保険を活用
- 混合診療の解禁を促進して医療費抑制と革新的材料や技術の開発推進